【43】

氏　名(本　籍)	才津芳昭(さいつよしあき)(長崎県)
学位の種類	社会学博士
学位記番号	博甲第833号
学位授与年月日	平成3年3月25日
学位授与の要件	学位規則第5条第1項該当
審査研究科	社会科学研究科
学位論文題目	心理測定技術の社会学的研究 －大正～昭和前期を中心として－
主　査　筑波大学教授	佐藤守弘
副　査　筑波大学教授	上笹恒
副　査　筑波大学助教授	菱山謙二
副　査　筑波大学助教授	駒井洋

論文の要旨

科学社会学の領域に位置づけられる本論文は，近代社会に特徴的な人間の生を積極的に管理する研究＝「生－権力」を媒介し，より進化した形態の権力を生み出す技術の性格を理論的に明らかにすることを目的として執筆されている。この技術は著者により「権力技術」と呼ばれているが，権力技術を解明するために，著者は大正から昭和時代前期（戦勝終結まで）の日本における心理テストを研究対象としてとりあげている。

具体的には，本論文は教育，軍事，経済の3領域における心理テストの研究，開発，普及のプロセスを，その相互関連性をも重視しながら分析している。これら3領域はそれぞれ学校，軍隊，職場という心理テストに適合的な空間をもっていたのである。また大正－昭和前期に注目するのは，この時期が事実上日本における心理テストの確立期であるとともにその研究が最初のピークに達した時期であるという理由による。

本論文の主要な論点は，権力技術としての心理テストが，競争なき選別を可能にするために確立されたという点にある。生－権力が人口の調整・管理をはかるためには，競争による選別よりも競争なき選別によるほうがはるかに効率的である。心理テストは，科学的と主張しかつそのようにみなされることにより正当性を確立しながら，競争なき選別への途を開いたのである。

このような問題意識に立って，著者は，心理テストが第一に「測る－測られる」，「試す－試される」という「主体－客体」関係を権力の場として構成すること，第二に「課題」ないし「課業」への適応を要求すること，第三に知能や技能から総体としての「人間」にその測定対象が拡大していく傾向をもつこと，さらに副次的には，主体－客体関係を自明化するために「告白」の技術が展開するこ

となどの理論的設定を行ない，本論文全体を通じてその実証的検討を行なっている。

本論文は序章と終章のほかに四つの章からなっている。

冒頭の序章は本論文全体の仮説設定の部分である。まず技術が社会によりどのように拘束されているかが，科学社会学の成果を顧慮しながら学説史的に検討される。マルクーゼ，ハバーマス，アドルノ，ホルクハイマー等フランクフルト学派は，技術が価値中立的なものでありえず，その形態・構造の中に支配のありかたが初めから投影されているということをみいだした。さらにフーコーは，「権力＝知」という図式を設定し，「知」は単に「権力」の手段であるばかりでなく，「権力」の源泉ともなることを主張した。技術は「権力＝知」の一形態にほかならないのである。

序章では，これに引き続いて，主としてフーコーを応用しながら生ー権力と権力技術の概念を導入し，さらに権力技術としての心理テストの分析のための理論設定がなされているが，これについては上に述べた。

「心理テストの誕生」と題される第Ⅰ章では，日本の心理テストの淵源となった欧米における心理テストの確立過程が歴史的に整理され，次章以下の行論のための準備がなされる。まず心理テストの前史として，人間の運動や感覚の動きを物理的に測定することにより人間の精神や知能の働きを評価しようとしたさまざまな試みの挫折が概観される。次いで，心理テストの先駆となったビネーおよびシモンによる知能テストについて，環境＝外界に対する適応を価値前提として，年齢により秩序化された課題群の尺度化がなされたという概括がなされる。ビネー・シモン法の欠陥を改良して，「標準化」によりいかなる年齢層の者も同一の尺度で測定しようとしたのが，スタンフォード・ビネー法と呼ばれる知能テストであった。さらにアメリカ陸軍知能テストは，排除・分類・選抜を目的とする集団式知能テストを開始した。

第Ⅱ章から第Ⅳ章までは，日本の心理テストの実証研究に当てられる。

「知能テストによる教育選抜システムの変容」と題される第Ⅱ章では，教育の領域における心理テストの活用が検討されている。当時，中学校入試の激化する競争をいかに解消するかが大きな社会問題となっており，準備教育を不用にするとして知能テストに期待が寄せられた。知能テストによる入試は大阪府を中心に施行されたが，新たな準備教育を生み出した。それは，知能テストの課題の内容が社会的コンテクストに拘束されていたこととともに，設問の形式も事前の練習を可能にするものであったからである。

「心理テストの研究・開発最先端機関としての軍」と題される第Ⅲ章では，軍という領域における心理テストの導入が検討されている。当時の軍では，万能型の兵士ではなく特殊の軍事機能を担うことのできる人材を的確に選抜し分類・配置するとともに不適格な者を隔離・排除することが要求されていた。集団式心理テストとしての「軍隊性能検査」は，この目的に応えるために，大学との密接な協力関係のもとに開発された。その実際的効果については疑問があったにもかかわらず，このテストは産業界にも導入され，事故防止や身障者の能力活用の研究がなされて，戦争の準備に貢献した。

「測定対象の拡大と人口の調整・管理の高まり」と題される第Ⅳ章では，経済の領域における心理テストの展開が検討されている。この領域では，テーラーの科学的管理法の導入に伴い，その核をな

す課業への労働者の適合の度合を測るために，まず心理テストが利用されたのである。やがて人間関係論が登場すると，心理テストは労働者の知能や技術だけでなく，性格や気質，態度といったものの測定へと拡大された。さらに，労働市場に流入する以前の労働力を事前に効率的に配分するために，職業指導の重要性が増大した。とりわけ職業相談は，「告白」の技術として精緻化された。戦時体制の進行とともに，職業指導のための知能テストが義務化され，国家が学校，企業，軍隊の人的能力の調整，管理を一元的に担うに至った。

「テストの時代」と題される終章は，本論文の結論の部分に当たる。大正から昭和前期にかけて心理テストは異常に速やかに確立し普及していったが，その背景には，教育，軍事，経済的要求が相互関連的に働きあいながらそれに寄与していた。その媒介となったのは，大学の心理学者たちであった。こうして総体としての人間が知の対象とされ，人々もそれを自明のものとして受容するに至ったが，それはテストという手段を通じてのみ可能となったのであり，いわば主観性なき知の主体の登場にほかならなかったといえる。

審　査　の　要　旨

本論文の主要な成果としては，権力技術としての心理テストが，科学的と主張しかつそのようにみなされることにより競争なき選抜を可能にするために成立したという仮説を設定し，日本における心理テストの導入期についてこの仮説の実証に成功したことがあげられる。

もちろん心理テストは権力技術のひとつの形態にすぎないが，その社会との関係について明確な立論をおこなったことは，心理テスト以外の権力技術の分析についてもその範例となしうるものである。科学社会学のこれまでの方法は，主として科学者集団に関心を集中しており，社会との相互関連を重視するアプローチはいまだに少数である。この意味で，本論文が科学社会学の先端的な問題に挑戦し，それに成功したことは高く評価されてよい。

理論的な側面についていえば，心理テストが競争なき選抜を可能にした条件として，「主体－客体」関係が権力の場として設定され，「課題」ないし「課業」への適応が要求され，総体としての人間へと測定が拡大していくという独自の仮説を設定し，その実証に成功していることの意義は大きい。

研究方法についてみると，本論文は主として豊富な歴史資料に依存している。とりわけ当時の新聞記事や論文等第一次資料を発掘し，資料批判をおこないながら心理テストの詳細な内容に立ち至って再構成している労は多としなければならない。

本論文の弱点をあえて指摘すれば，心理テストの成立の背景となった巨視的な社会的・経済的な条件の分析にやや不十分な点がみられること，また結論の論理展開に若干不十分な点がみられることなどがあげられるが，本論文の成果を否定するほどのものではない。

よって，著者は社会学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。